

資料4 平成30年度 生駒市環境モデル都市 取組進捗状況

都市構造の再設計	省エネルギーフォーム支援	住宅省エネルギー改修工事補助（建築課）（11月末時点申請件数 9件） 集合住宅共用部LED化補助金（11月末時点申請件数 10件）
	中古戸建て住宅のリノベーション	既存住宅流通等促進奨励金（住宅政策室）（11月末時点申請件数 9件）
	高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	学研北生駒駅中心地区まちづくり事業計画会議を3回実施し、まちづくりに向けての方向性を共有（都市計画課）
資源循環・エネルギー自給システムの構築	資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	平成20年から続けている「ECO-net生駒」による各種環境啓発活動や全額市民出資による市民共同発電所（第1号機～4号機）を運営する「市民エネルギー生駒」と連携した取組を実施 NPO団体を活用した体験授業を行う「エコキッズ」事業を実施 国際NGOであるFEEが実施する環境学習プログラム「エコスクール」の取組を継続実施 欧州連合（EU）が実施する都市間協力事業「IUCプロジェクト」に参加し、パートナー都市であるイタリア国アンコーナ市と都市課題の解決に向けたスタディツアー等を実施
	省エネルギー診断の推進	省エネルギー診断（うちエコ診断）の実施（11月末時点参加者 50名）
	太陽光発電システムの加速度的普及促進	太陽光発電普及促進事業補助 ・平成30年度 1kWあたり2万円（11月末時点申請件数 26件）
	燃料電池・コージェネレーションの導入支援	家庭用燃料電池設置補助（継続） ・平成30年度 1件あたり7万円（11月末時点申請件数 114件）
	新電力・地域エネルギー会社の設立検討	平成29年に設立された地域新電力会社「いこま市民パワー株式会社」による電力供給を継続 生駒市、NTTドコモ、いこま市民パワーの3者による「環境モデル都市推進に関する連携協定」締結 収益還元の一環として、市内小学校における登下校見守りサービス導入支援を実施
ICTを活用したコミュニティサービスの推進	各種EMS導入支援	住宅用エネルギー管理システム（HEMS）設置補助（継続） ・平成30年度 1件あたり上限2万円（11月末時点申請件数 10件）
食のバリューチェーン構築	資源循環の拠点となるエネルギー&バイオセンターの設立検討	市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている
コミュニティ交通システムの再構築	電気自動車の普及促進	市内の5箇所（市役所、エコパーク21、図書館、北コミュニティセンター・南コミュニティセンター）に設置された電気自動車用急速充電器を引き続き運用 家庭用蓄電システム設置補助（継続）でV2H設置費用の一部補助
	超小型モビリティの導入検討	超小型モビリティ2台の乳児等訪問事業での運用を継続（健康課）
	モビリティ・マネジメントの導入	コミュニティバスの運用 ECO-net生駒と協力し作成した自転車利用ネットワークマップ「くるリンいこま」の配布